

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	1	商工総務費

所管課	商工農政課
事業名	消費者行政推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,185	5,241		5,241			5,241	3,056
財源内訳	国							0
	県	63	3,120		3,120		3,120	3,057
	市債							0
	その他							0
	一般財源	2,122	2,121		2,121		2,121	▲ 1

事業概要	市役所分庁舎に設置する消費生活相談室の管理運営費。	今年度見直し事項	
事業目的	消費者問題の相談対応や啓発を行うことにより、消費生活の不安解消を図る。		
現状と背景	平成13年度に消費生活相談室を設置し相談員(1人)を配置。市民の身近な相談窓口として、多重債務・ヤミ金融や悪徳商法をはじめ消費者問題の相談に応じている。平成19年度相談件数194件/年	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	1	商工総務費

所管課	商工農政課
事業名	商工事務人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	55,787	80,500		80,500		▲ 1,910	78,590	22,803
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	9,651	9,181	9,181		▲ 330	8,851	▲ 800
	一般財源	46,136	71,319	71,319		▲ 1,580	69,739	23,603

事業概要	商工事務人件費 職員10人	今年度見直し事項	
事業目的	商工事務人件費		
現状と背景		その他	